

## 平成15年12月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島一哉

問合先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 内村 好 TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成16年2月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年12月期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

（百万円・銭未満切捨）

## （1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	27,749	4.2	1,703	15.6	1,756	12.3
14年12月期	28,957	6.8	2,020	3.5	2,001	0.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	885	5.9	61.34	-	5.6	5.5	6.3
14年12月期	940	80.3	66.43	-	6.2	6.1	6.9

（注） 持分法投資損益 15年12月期 - 百万円 14年12月期 - 百万円

期中平均株式数 15年12月期 14,155,046株 14年12月期 14,157,812株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## （2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	30,898	16,270	52.7	1,148.25
14年12月期	32,958	15,514	47.1	1,095.96

（注） 期末発行済株式数（連結、自己株式控除）15年12月期 14,154,670株 14年12月期 14,155,637株

期末自己株式数等（連結）15年12月期 4,416株 14年12月期 3,449株

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	240	100	1,872	9,206
14年12月期	2,042	350	626	10,973

## （4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## （5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

## 2. 16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	940	480
通期	27,000	1,550	780

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 55円08銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想結果に関する事項は、決算短信（連結）添付資料の4ページをご覧ください。

## 添 付 資 料

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度の決算において連結子会社は1社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

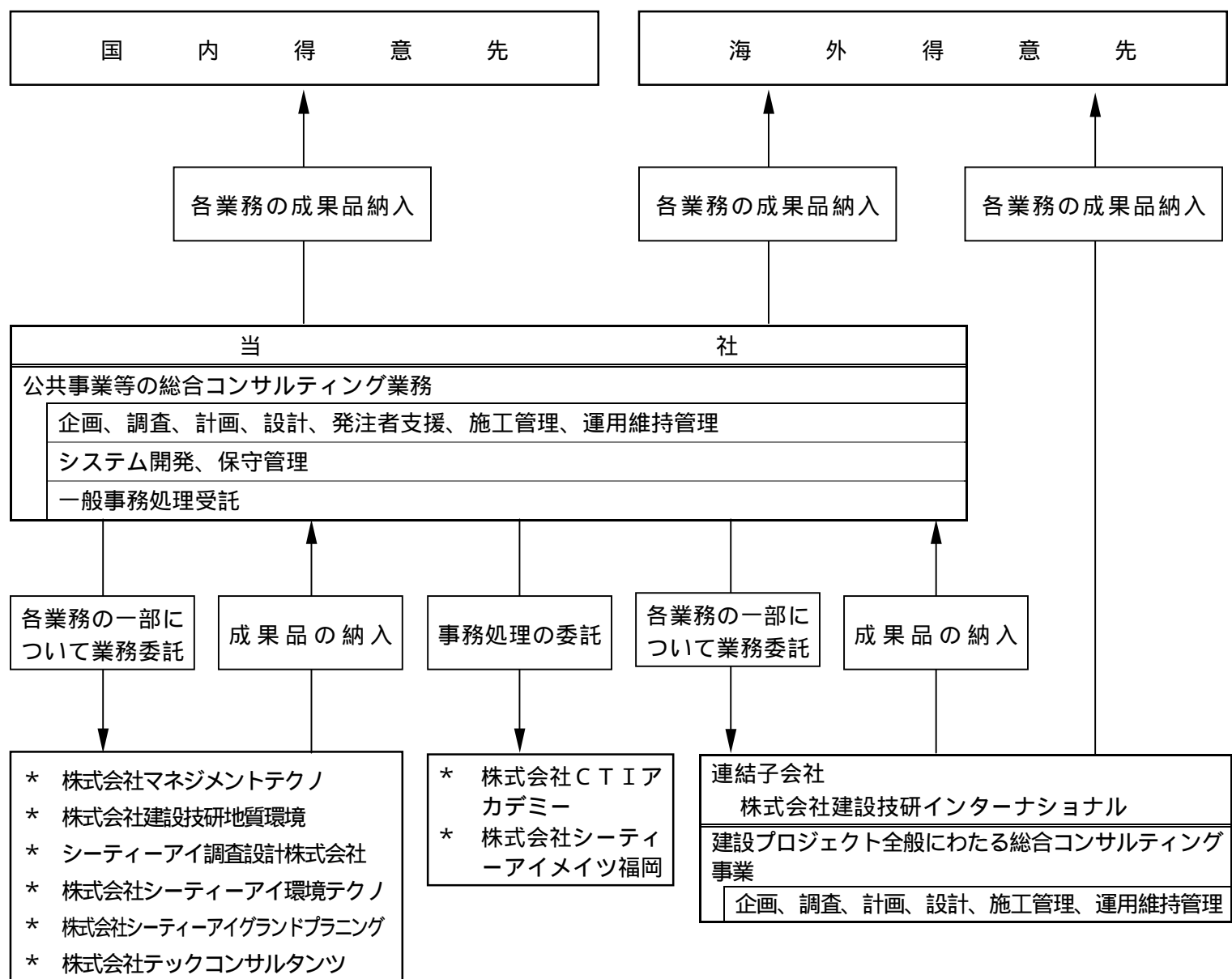
## 国内事業

主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務ならびに付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託であり、主に当社が担当しております。

## 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \*印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配当に関する基本方針

長期的な発展と安定した配当を行うことが株主の皆様のご期待にそうものと考えております。また、建設コンサルタントとして公共性の高い業務に携わっておりますので、安定した経営も不可欠であります。そのため、適正な内部留保の確保が必要と考えております。

当期の配当につきましては、創立40周年を迎えたことを記念して、普通配当11円に記念配当1円を加え、1株につき12円とさせていただきます。

内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務などの新技術分野への先行投資に充当してまいります。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループの生産活動の根源である受注競争が激化しております。その受注の確保を最大の経営の指標とし、当社グループの受注高についてはここ数年にわたる減少に歯止めをかけ、今後3年間で増加に転じることを目標としております。

また、株主の皆様のご期待にそうべく利益の確保も重視しており、売上高経常利益率6%以上を目標としております。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの役割を十分に果たし、真のプロフェッショナルとして、21世紀という新しい世紀において子孫に誇れる美しい豊かな国土の実現に貢献したいと考えております。プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、発注者と国民の高い信頼と評価を受けて業界のリーディングカンパニーとしての活動をめざしてまいります。

### 5. 対処すべき課題

平成16年度政府予算案の公共事業費は平成15年度当初予算より3.3%減少しており、あわせて自治体の財政も厳しい状況であるため、建設コンサルタント産業における価格競争は一層激しくなるものと予測しております。一方、徐々にではありますが、自治体でもプロポーザル方式が増大しており、技術競争も着実に拡大することは確実です。また、業務内容もハードからソフトへの転換が進んでおり、その象徴である事業執行マネジメント業務がさらに拡大していくものと予測しております。

このような状況の中で、以下の施策を強力に推進してまいります。

事業展開の戦略の明確化と強化

主力分野、展開分野、新分野それぞれの戦略の明確化と強化。とりわけ主力分野のシェア死守。

価格競争、技術競争に勝つための体制強化

組織の再構築、人員の再配置、技術力と品質の向上を図るため技術者の増員。

より一層の低コスト構造の実現

人件費、外注費、その他経費の一層の削減。

これらの施策により、技術者の増員と低コスト構造を実現し、受注の減少に歯止めをかけ、業績のU字回復を図り、将来の持続的発展の土台を確かなものにしてまいります。

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、監査役制度を採用し、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。社外監査役はいずれも弁護士であり、高い専門性と職業倫理を活用すべく、意思決定の早い段階において積極的にアドバイスを受けており、監査役制度をより実効あるものとしております。

また、監査法人につきましても適宜アドバイスを受け、問題の発生を未然に防止しております。

内部統制に関しましては、コンプライアンス室および監査室を設置し、法令遵守の体制を構築しております。

### 7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

### 8. その他、経営上重要な事項

該当事項はありません。

## . 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況が続きましたが、企業収益や設備投資に回復の兆しが見えてまいりました。

建設コンサルタント産業におきましては、国、自治体の厳しい予算状況を反映して公共投資は総じて低調に推移し、受注単価の下落など厳しい状況が続きました。一方、プロポーザル（技術提案型契約）方式の採用が拡大し、技術競争による選別が進行しました。

このような状況下において当社グループは、今後の安定した受注につながることからプロポーザルへの取り組みをさらに強化し、その受注割合を拡大しました。受注業務の内容をしてみると、環境・情報分野の拡大とともに、CM（コンストラクション・マネジメント）をはじめとする事業執行マネジメント業務の増大など新しい展開を示しています。その中で、「胆沢ダム本体工事監理（CM）試行業務」、「市町村合併に係わる総合コンサルティング業務（長岡地域任意合併協議会）」などを受注しました。加えて、全国各地で開催された内閣府のPFIセミナーの主催委託業務をプロポーザルにより受注するなど、当社グループのPFIに対する積極的取り組みが高く評価されました。

また、まもなく高度成長期に整備された社会資本が一斉に更新時期を迎えます。その対策として各方面でアセットマネジメントの導入が進められつつあることに対応し、合理的な維持管理、長寿命化のための技術提案営業を積極的に展開し受注に結びつけました。加えて、新規技術分野にも積極的に挑戦し、日本に現存する最古の吊り橋復元のための調査業務、日本初のダム撤去にともなう工法の検討などを受注しました。しかしながら、競争激化による受注単価の下落などにより、受注が伸び悩みました。

この結果、当社の連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルの直接受注高とあわせた受注高は26,607百万円と前期比6.9%減、完成業務収入は27,749百万円と前期比4.2%減となりました。経常利益は1,756百万円と前期比12.3%減、当期純利益は885百万円と前期比5.9%減となりましたが、期首の利益計画については概ね確保することができました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,767百万円減少し、当連結会計年度末には9,206百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、240百万円（前連結会計年度比88.2%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,677百万円を基礎として、主として退職給付引当金の減少335百万円、売上債権の増加184百万円および法人税等の支払1,069百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は100百万円（前連結会計年度比71.2%減）となりました。

これは主に、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出106百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,872百万円（前連結会計年度比198.8%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済額1,477百万円によるものであります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日現在)
株 主 資 本 比 率 (%)	47.1	52.7
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率 (%)	20.9	23.6
債 務 償 還 年 数 (年)	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.2	10.5

（注）各指標は、以下のとおり算出しております。

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：時価総額 / 総資産

なお、時価総額は、期末株価（終値）× 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額

なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 次期の見通し

国および自治体の厳しい財政状況による価格競争の激化、プロポーザル方式の増大による技術競争の拡大、業務内容のソフトへの転換への対応を強化するため、事業展開の戦略の明確化と強化、競争に勝つための体制強化、より一層の低コスト構造の実現をめざします。

この結果、次期の業績の見通しにつきましては、受注高は27,000百万円と前期比1.5%増、売上高は27,000百万円と前期比2.7%減、経常利益は1,550百万円と前期比11.7%減、当期純利益は780百万円と前期比11.9%減を予想しております。

## . 連結財務諸表

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金		5,750		6,897		1,147	
2. 受取手形及び完成業務未収入金		698		883		184	
3. 有価証券		5,223		2,308		2,914	
4. 未成業務支出金		8,379		8,368		10	
5. 繰延税金資産		198		142		56	
6. その他		295		513		218	
7. 貸倒引当金		0		0		0	
流動資産合計		20,545	62.3	19,114	61.9	1,431	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		4,786		4,673		112	
減価償却累計額		1,805	2,981	1,901	2,772	96	209
2. 機械装置及び運搬具		273		270		3	
減価償却累計額		185	88	193	76	8	12
3. 土地			4,581		4,581		-
4. その他		673		733		60	
減価償却累計額		491	181	534	198	42	17
有形固定資産合計		7,832	23.8	7,628	24.6	203	
(2) 無形固定資産							
1. その他		325		330		4	
無形固定資産合計		325	1.0	330	1.1	4	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	474		549		75	
2. 長期貸付		56		46		10	
3. その他		2,324		2,104		219	
4. 繰延税金資産		1,399		1,123		275	
5. 貸倒引当金		0		0		0	
投資その他の資産合計		4,254	12.9	3,823	12.4	430	
固定資産合計		12,412	37.7	11,783	38.1	629	
資産合計		32,958	100.0	30,898	100.0	2,060	
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金		965		804		161	
2. 短期借入金		1,999		300		1,699	
3. 未払法人税等		647		73		573	
4. 未成業務受入金		9,138		9,015		122	
5. 賞与引当金		423		355		67	
6. その他		991		1,163		171	
流動負債合計		14,164	43.0	11,712	37.9	2,452	
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,788		2,452		335	
2. 役員退職慰労引当金		377		347		29	
3. その他		41		37		3	
固定負債合計		3,206	9.7	2,838	9.2	368	
負債合計		17,371	52.7	14,551	47.1	2,820	
(少数株主持分)							
少数株主持分		72	0.2	76	0.2	4	
(資本の部)							
資本金		3,025	9.2	3,025	9.8	-	
資本剰余金		4,122	12.5	4,122	13.3	-	
利益剰余金		8,370	25.4	9,065	29.4	694	
その他有価証券評価差額金		3	0.0	58	0.2	62	
自己株式	3	15,515	47.1	16,272	52.7	756	
自己株式		1	0.0	2	0.0	0	
資本合計		15,514	47.1	16,270	52.7	756	
負債、少数株主持分及び資本合計		32,958	100.0	30,898	100.0	2,060	

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		対前期増減額 (印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額
		%		%		
売上高	28,957	100.0	27,749	100.0		1,207
売上原価	20,822	71.9	20,054	72.3		768
売上総利益	8,134	28.1	7,695	27.7		439
販売費及び一般管理費	6,114	21.1	5,991	21.6		123
営業利益	2,020	7.0	1,703	6.1		316
1. 受取利息	22		14			7
2. 受取配当金	6		8			1
3. 受取家賃収入	30		33			3
4. 受取保険配当	16		17			1
5. 受取手数	-		29			29
6. その他	50	0.4	37	0.5		13
営業外費用						
1. 支払外払利息	39		21			18
2. 有価証券売却却	23		-			23
3. 投資信託解約	37		-			37
4. 為替差	30		32			2
5. 支払手数	-		15			15
6. その他	14	0.5	19	0.3		5
経常利益	2,001	6.9	1,756	6.3		245
1. 施設移転補償金	-		49			49
2. 固定資産売却	-		0			0
3. 貸倒引当金戻入	0	0.0	0	0.2		48
特別損失						
1. 固定資産処分損	5		21			16
2. 役員権評価損	12		-			12
3. 事業所移転費用	-		49			49
4. 有価証券評価損	143		-			143
5. 関係会社株式評価損	-		19			19
6. 役員退職慰労引当金繰入	30		17			13
7. その他	2	0.7	20	0.5		17
税金等調整前当期純利益	1,808	6.2	1,677	6.0		131
法人税、住民税及び事業税	1,114		495			618
法人税等調整額	257	3.0	288	2.8		545
少数株主利益		0.0		0.0		3
当期純利益	940	3.2	885	3.2		55

## 3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,122	4,122
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	4,122	4,122
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,588	8,370
1. 当期純利益	940	885
1. 配当	155	169
2. 役員賞	3	21
利益剰余金期末残高	8,370	9,065

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,808	1,677
減価償却費		418	412
貸倒引当金の減少額		0	0
退職給付引当金の減少額		105	335
役員退職慰労引当金の減少額		44	29
賞与引当金の増加額または減少額( )		130	67
受取利息及び受取配当金		28	22
支払利息		39	21
その他の営業外収益		6	-
その他の営業外費用		32	47
施設移転補償金		-	49
固定資産処分損		4	21
有価証券売却損		23	-
有価証券売却益		-	0
投資有価証券解約損		37	0
有価証券評価損		150	3
会員権評価損		12	0
関係会社株式評価損		-	19
売上債権の減少額または増加額( )		375	184
未成業務支出金の減少額または増加額( )		55	10
その他流動資産の減少額または増加額( )		44	82
投資その他の資産の減少額		-	21
業務未払金の増加額または減少額( )		49	161
未成業務受入金の増加額または減少額( )		29	122
役員賞与の支払額		3	21
その他流動負債の増加額		135	154
その他固定負債の増加額または減少額( )		4	3
小 計		3,052	1,309
利息及び配当金の受取額		28	22
利息の支払額		39	22
法人税等の支払額		998	1,069
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,042	240
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		55	10
投資有価証券の売却による収入		117	16
有形固定資産の取得による支出		71	106
有形固定資産の売却等による収入		0	65
無形固定資産の取得による支出		50	106
貸付による支出		205	161
貸付金の回収による収入		136	136
その他投資の支出		409	92
その他投資の収入		187	158
投資活動によるキャッシュ・フロー		350	100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		972	500
短期借入金の返済による支出		838	722
長期借入金の返済による支出		100	1,477
社債の償還による支出		500	-
自己株式の取得による支出		1	0
配当金の支払額		156	170
少数株主への配当金支払額		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		626	1,872
現金及び現金同等物に係る換算差額		32	33
現金及び現金同等物の増加額		1,032	1,767
現金及び現金同等物の期首残高		9,941	10,973
現金及び現金同等物の期末残高		10,973	9,206

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル (2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ環境テクノ 株式会社シーティーアイグランドプランニング (平成14年5月1日付で株式会社シーティーアイ新技術から名称を変更いたしました。) 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左 (2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ環境テクノ 株式会社CTIA카데미 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ環境テクノ、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左 (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ環境テクノ、株式会社CTIA카데미、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 未成業務支出金.....個別法による原価法	1) 有価証券 同 左 2) たな卸資産 同 左



期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15～50年 2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	1) 有形固定資産.....定率法 同 左 2) 無形固定資産.....定額法 同 左
(3) 重要な引当金の計上 基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当連結会計年度に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありません。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、この引当金は平成11年連結会計年度に新設したものであり、過年度相当額は5年で均等繰入を行うこととし、当期繰入額30百万円を特別損失に計上しております。	1) 貸倒引当金 同 左 2) 賞与引当金 同 左 3) 退職給付引当金 同 左 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、この引当金は平成11年連結会計年度に新設したものであり、過年度相当額は5年で均等繰入を行うこととし、当期繰入額17百万円を特別損失に計上しております。
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の 処理方法	1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 銀行借入金 3) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。 これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。	1) ヘッジ会計の方法 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 3) ヘッジ方針

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確 定した利益処分に基づいて作成して おります。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引出可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同 左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
(連結損益計算書) 「有価証券評価損」は、前連結会計年 度は特別損失の「その他」に含めて 表示しておりましたが、金額が特別 損失の100分の10を超えることとな ったため、当連結会計年度より区分 掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「有価証券 評価損」は75百万円です。	(連結損益計算書) 1. 「受取手数料」は、前連結会計年 度は営業外収益の「その他」に含め て表示しておりましたが、金額が営 業外収益の100分の10を超えること となったため、当連結会計年度より 区分掲記いたしました。なお、前連 結会計年度の「受取手数料」は2百 万円です。 2. 前連結会計年度までは区分掲記 しておりました営業外費用の「投資 信託解約損」は、金額が営業外費用 の100分の10以下となったため、 当連結会計年度より「その他」に含 めて表示することにいたしました。 なお、当連結会計年度の「投資信託 解約損」は0百万円です。 3. 「事業所移転費用」は、前連結 会計年度は特別損失の「その他」に 含めて表示しておりましたが、金額 が特別損失の100分の10を超える こととなったため、当連結会計年度 より区分掲記いたしました。なお、 前連結会計年度の「事業所移転費用」 は2百万円です。 4. 前連結会計年度までは区分掲記 しておりました特別損失の「会員権 評価損」および「有価証券評価損」 は、金額が特別損失の100分の10 以下となったため、当連結会計年度 より「その他」に含めて表示するこ とにいたしました。なお、当連結 会計年度の「会員権評価損」は0百 万円、「有価証券評価損」は3百万 円です。

## 追加情報

前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
<p>1. 連結貸借対照表の表示 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これにともない、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 連結剰余金計算書の表示 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これにともない、従来の連結剰余金計算書は資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して表示しております。</p> <p>3. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 160百万円</p> <p>2. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して173百万円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式は次のとおりであります。 普通株式 3,449株</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 150百万円</p> <p>2. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して150百万円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式は次のとおりであります。 普通株式 4,416株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)				当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
給与手当			1,976百万円	給与手当			1,978百万円	
賞与			430	賞与			355	
賞与引当金繰入額			160	賞与引当金繰入額			133	
退職金			68	退職金			28	
退職給付費用			161	退職給付費用			163	
役員退職慰労引当金繰入額			77	役員退職慰労引当金繰入額			65	
研究調査費			544	研究調査費			555	
2.				2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。				
				機械装置及び運搬具			0百万円	
				投資その他の資産その他			0	
				合計			0	
3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。				3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。				
	固定資産 除却損	固定資産 売却損	合計		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び 構築物	2	-	2	建物及び 構築物	12	-	-	12
機械装置 及び運搬具	-	0	0	機械装置 及び運搬具	0	-	-	0
有形固定資産 その他	1	-	1	有形固定資産 その他	3	-	-	3
無形固定資産 その他	0	-	0	投資その他の資産 その他	-	0	5	5
合計	5	0	5	合計	15	0	5	21

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係	
(平成14年12月31日現在)		(平成15年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,750百万円	現金及び預金勘定	6,897百万円
有価証券勘定	5,223	有価証券勘定	2,308
合計	10,973	合計	9,206

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)				当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他	220	103	117	有形固定資産 その他	193	106	86
無形固定資産 その他	18	12	5	無形固定資産 その他	7	4	3
合計	239	115	123	合計	200	110	89
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 55百万円				1 年内 48百万円			
1 年超 76				1 年超 45			
合計 131				合計 94			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 74百万円				支払リース料 65百万円			
減価償却費相当額 66				減価償却費相当額 60			
支払利息相当額 5				支払利息相当額 4			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	43	46	3	202	308	106
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債 その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	43	46	3	202	308	106
連結貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	105	96	8	50	43	6
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債 その他	5	4	0	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	110	101	8	50	43	6
合計	小計	154	148	5	252	351	99

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,679	1	67	4,216	0	0

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38		40	
マネー・マネジメント・ファンド	2,616		702	
中期国債ファンド	1,405		906	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	900		200	
その他	300		500	

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>平成10年8月に実行した銀行借入に当たり、取引銀行により変動金利による借入と金利スワップ取引の組合せにより、実質的な固定金利による銀行借入を行ったものであります。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>受取変動、支払固定の金利スワップ取引であるため、金利変動リスクはありません。なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>日常的にデリバティブ取引を行わないため、社内規定等はありません。取締役会の決議により、固定金利による借入とするために金利スワップ取引を実行しております。なお、この金利スワップ取引にさらに新たな取引を組合せることは認めておりません。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>該当事項はありません。</p>	

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 通貨関連</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2. 金利関連</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度については、建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立）に昭和46年から加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

## (2) 制度別の補足説明

## 退職一時金制度

	設 定 時 期	そ の 他	備 考
当 社 株式会社建設技研インターナショナル	会社設立時 会社設立時		

## 適格退職年金制度

	設 定 時 期	そ の 他	備 考
当 社 株式会社建設技研インターナショナル	平成元年 会社設立時		結合契約 結合契約

## 2. 退職給付債務およびその内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	6,196	6,921
(2) 年金資産	2,886	3,512
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,310	3,409
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	522	956
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,788	2,452
(8) 前払年金資産	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	2,788	2,452

(注) 上記年金資産以外に、総合設立型の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が、それぞれ前連結会計年度末3,559百万円、当連結会計年度末4,411百万円あります。

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
退職給付費用	691	659
(1) 勤務費用	424	400
(2) 利息費用	178	177
(3) 期待運用収益(減算)	78	72
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	140	132
(6) 臨時に支払った退職金	25	20

(注) 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金制度における掛金(事業主負担分)をそれぞれ前連結会計年度184百万円、当連結会計年度231百万円支出しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
(1) 割引率	2.8%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年
(5) 過去勤務債務の処理年数		
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
	未払事業税 52百万円 賞与引当金 133 その他の 12 合 計 198	賞与社会保険料 15百万円 賞与引当金 119 その他の 7 合 計 142
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
	退職給付引当金 1,017百万円 役員退職慰労引当金 158 有価証券評価損 93 会員権評価損 122 その他有価証券評価差額金 2 その他の 4 合 計 1,399	退職給付引当金 885百万円 役員退職慰労引当金 141 有価証券評価損 88 会員権評価損 29 その他有価証券評価差額金 40 その他の 18 合 計 1,123
	法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等の損金不算入 1.14 住民税均等割 3.54 受取配当等の益金不算入 0.29 技術等海外取引の所得の特 別 控 除 0.21 その他の 1.16 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.39	法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等の損金不算入 1.05 住民税均等割 3.74 受取配当等の益金不算入 0.32 税率修正による期末繰延税金資産の減額修正 2.32 収用等の特別控除 1.24 その他の 0.81 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.79

(税効果会計)  
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更しております。この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の額を控除した金額)は38百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は37百万円減少しております。

## セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)および当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



## . 1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,095.96円 1株当たり当期純利益 66.43円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	1株当たり純資産額 1,148.25円 1株当たり当期純利益 61.34円 同 左  (1株当たり当期純利益) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
損益計算書上の当期純利益	-	885百万円
普通株式に係る当期純利益	-	868百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	-	17百万円
普通株主に帰属しない金額	-	17百万円
普通株式の期中平均株式数	-	14,155,046株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳	-	-
当期純利益調整額	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳	-	-
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

## . 重要な後発事象

前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕